

なかい 議会だより



3月議会定例会 ②
町づくりを問う ⑧
一般質問(9議員)
ぎかいトピックス ⑱

懐かしい農具は今も現役 — 境にて —

 第179号
平成29年5月1日発行
神奈川県中井町議会
E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

3月7日~17日 11日間

なかい」挑戦予算可決

総額 69億7,136万円

新年度予算	6会計
条例制定	3件
条例改正	5件
町道路線認定	1件
補正予算	4件
委員会報告	2件

(詳細は7ページ一覧表)

シテイプロモーション事業

定住促進、企業誘致、観光・交流人口の増加などを目的に、町のイメージアップと知名度向上を目指して事業を展開。

問 テーマソングの活用は。

答 活用方法についても意見を聞いている段階。

予算額 1148万2千円



問 事業費の内容は。

答 ＊ポータルサイトの運営費。ブランドメッセージやロゴを作成、活用する広報やイベントの実施。それらを知らせるエコバックなどのPRグッズの製作を計画。

問 28年度開設のポータルサイトは年度末に至っても未定だが。

答 業務を進行中。 ※ある目的を持った利用者が「入り口」として最初に訪れ、様々な情報を得るホームページのこと

人事・職員研修事業

予算額 144万8千円

問 研修費増額の理由は。

答 職員研修にかかる講師の派遣料を増額。講師が各職場を巡回して、電話対応や窓口対応へのアドバイスを行う。

問 報道のあった職員の自衛隊研修の内容は。

答 足柄上郡では山北を除く4町が実施。本町では採用後3年までの職員を対象に2泊3日の集団生活での研修。戦闘訓練を

行つわけではない。

問 職員は別の方法もあるのでは。

答 規律やチームワークを学ぶには適しており、続けたい。

問 自衛隊研修に信条から参加しないことは出来るのか。

答 職員研修は必修が前提だが、自衛隊研修は宿泊期間や体力の関係もあり、勸奨にとどめている。思想信条も職員の基本的な人権であり配慮していきたい。

定住促進空き家活用事業

本町でも空き家が増えており、売りたい、貸したい人と住みたい人の情報収集により空き家バンク制度を設立。子育て世帯や若年夫婦世帯が空き家を取得し改修を行う場合は、1軒100万円を限度に、補助制度も構築する。

問 PRはどのように行うのか。町内企業などへの働きかけは。

答 パンフレットといった紙媒体やホームページを活用する。町内企業には企業連絡会を活用。

予算額 303万円

問 不動産業者などの民間事業者との連携は。



問 予算の上限を超えた場合は。

答 補正予算で対応。

生活交通維持対策事業

予算額 3105万5千円

問 29年度の地方公共交通会議の取り組みは。

答 オンデマンドバスは29年度で5年間の実証運行が満了する。公共交通会議の回数を増やし、今後の方向性を導き出す。

問 実証運行以降の方向性は。

答 ①デマンドタクシー導入の検討②オンデマンドバス車の有効活用の可能性の検討③その車輛を活用した協働型コミュニティバス④乗降ポイントのオーナー制度など、4つ課題がある。

問 議会からの要望書で新たな組織の検討も求めたが。

答 地域公共交通会議が最高の決定機関。意見を十分に反映させ、議論していきたい。



平成29年度

3月定例会

愛町心を育む「里都まち」と

一般会計予算 37億4,800万円

里都まちなかい魅力創生事業

地方版総合戦略に基づき、**問** 里都まちカフェの運営者とのスポーツ、ブランド、中央 関係は。

公園拠点整備の各プロジェクトに関する進行管理などのアドバイザーを依頼。

予算額 129万7千円

問 アドバイザーの役割は。

答 総合戦略全体をすすめる上でのアドバイザーと、里都まちカフェの運営などの先行事例に詳しいアドバイザー、各1名依頼する。

答 運営事業者と調整を図る上で、町がアドバイスを受ける。

問 アドバイ

答 ザーの意見が町長の主体性を減じてはいないか。あくまでも町事業。町主体。



生物多様性調査事業

23～28年度の6年間に実施した生物多様性の成果品として、学術版、概要版、教育副読本を作成。これらを活用し町内の希少動植物や自然生態系の維持・管理と保全を図る。

予算額

165万6千円

問 学術版の公開範囲は。

答 9分類2275種類が本町で確認でき、うち100種を超える絶滅危



問 副読本の活用は。

答 小学校に配布。生活科から理科まで6年間の内おおむね80時間の授業で活用してもらう。

有害鳥獣駆除事業

予算額 263万1千円

問 駆除に取り組む人たちの現状と課題をどのように捉えているか。

答 古怒田地区に加え、松本半分形地区の生産者らが資格を取得し、70頭近くを捕獲。見回りに時間がかかることから、くくりわなにかかったとき、電波を発信する機器の貸出を増やす。

問 捕獲報酬は。

答 民間事業者と合同出資でシ

問 県の補助金を活用し、大型

答 県を通じ、国の補助金を活用し、大型獣1頭あたり8000円の報酬を支払うことになっている。町としては、成獣でないものや小型の有害鳥獣の捕獲には、これまで通り地域通貨で対応する。



妊婦出産包括支援事業

妊娠期の経済的負担軽減ため、妊婦健康診査公費負担額を10万5000円まで増額。

妊娠・出産・子育てまで切れ目ない支援を行うため、なかい版ネウボラを設置。母子保健コーディネーターとして助産師を配置。ポータルサイトも作成。

予算額 804万5千円

問 増額は妊婦さんからの声を受けたものか。

答 経済的な理由から健診を受診しないことは社会的問題。町

もこれまで7万5000円の費用を負担したが、自己負担は大変という声があった。

問 フィンランド発祥でアドバイスを意味するネウボラはひとりの担当者が長期にかかわるが。

答 なかい版ネウボラは、産前産後に重点を置き、助産師を配置することで、個別の支援プランの作成や訪問相談、産後ケア事業を行う。子育て支援の分野は健康課と福祉課、子育て支援センターで連携して対応。

農業振興補助事業

安全・安心かつ品質のよい農産物を生産するための設備や資

機材の購入を補助することにより、農業者の経営安定に努めるとともに、各種の支援を行う。

予算額 254万1千円

新規就農者への支援は。

現在5人が就農。29年度から1人があらたに就農することから6人に対し国の制度で支援が行われる。町にある約70haの遊休農地を耕作する場合は、町

独自でも支援を用意している。

耕作放棄地対策として始めた茶業振興の今後は。

9人の生産者が6.5haほどで生産。茶葉の鮮度を維持し販売価格を上げるため、輸送手段の改善に取り組み。新植に係る費用の補助に関しては、規模拡大を希望する生産者は一人もいなかった。茶業振興も10年を経過し、摘採も始まったことから経営の安定に向けて取り組みたい。

都市計画推進事業

インター周辺地区の測量を実施。また計画的な土地利用を図るため、インター周辺地区及び役場周辺地区の計画的な土地利用を推進。

予算額 3500万円

諏訪地区測量等の内容は。

一般保留区域も、5年間で熟度が上がらなければ市街化区域編入にはならない。その構想を作っていく。農用地は同時期にはできないが6次

産業化に向けた農業法人等の誘致も視野に入れている。

生涯学習施設建設計画の検討は。

中央公園との連携を図り、役場周辺の拠点整備の核として生涯学習施設を考えている。市街化調整区域でも出来る方法を検討。

役場周辺の地権者との話は。

県との協議が先。何も決まっていない時点で地権者説明会はできない。

中央公園の管理運営事業

予算額 2490万円

問題への対応か。

中央公園拠点整備の傍ら、園内の遊具が壊れたままになっているが対応は。

2年来壊れたまま。

100万円以上かかるものについては町が修理していくが、指定管理者と協議しながら計画を作っているところ。29年度中には撤去する。

水辺の広場ろ過器の修繕は、28年夏の大腸菌発生

大腸菌発生のため。ろ過器についても長く使用しているため、交換して安全な運営をしていく。

夏場の水温上昇等には、ろ過方法そのものを見直すべきでは。

循環ではなく水を

取り替える方法もあるが費用対効果が考慮。



橋りょう長寿命化事業

橋りょう長寿命化計画に基づき、秦野二宮線の大方陸橋の補

修工事を継続。井ノ口歩道橋の耐震補強に向けた設計を実施。

予算額 28050万円

井ノ口歩道橋の現在の安全性は。

調査を依頼したところ、補修をしないと震度6弱で壊れてしまうという結果。



昭和46年頃の井ノ口歩道橋

40年近く使われている。耐震補強をするのと建て替えとどちらがよいのか。今の耐震基準に合わせるには建て替えた約1億円かかる。今回の診断から、橋脚を太くし、橋自体の鉄筋を補強して強度を保たせるという結果が出ているので、それに基づいて設計し、30年度に補修する。

防災無線デジタル化事業

予算額

1億2356万5千円

防災無線デジタル化の事業年度は。

29年度を初年度として3か年で整備。初年度は役場の基地局の改修がおもなもの。

パンザマストはもとより戸別受信機まで全面的にデジタル化する。電波法改訂によって平成34年12月までに改修しなければいけない。

財源は国から交付税措置される臨時財政対策債か。

緊急防災・減災事業債が該当し、7割が交付税措置される。

導入メリットがあまりないという指摘もある。慎重に検討すべきでは。

町内に防災行政無線網が整備されており、メリットは大きくない。しかし現在の施設が15年を経過し、更新期も迎えることになるので、メル配信なども出来るデジタル化を実施したい。

※防災行政無線を設置する鉄塔

予算に 対する 反対討論

尾尻孝和 議員

2017年度予算ですが、助産師の配置、妊婦健診費用を3万円増額、妊娠から小学校入学まで一貫した子育て支援体制の充実、空き家に若い世代・子育て世代を呼び込む住宅改修費100万円補助、砂利採取跡地搬入土調査の拡大や有害鳥獣対策活動への支援増加など、これらを評価します。

一方で、今まで無料で利用できていた町施設での使用料徴収、お年寄りが楽しみにしている高齢者祝い金の大幅削減などがおこなわれました。町長自身の公約でもある保育料と学校給食の無料化も進展がありません。

各市町村が標準財政規模の数10%、あるいは半数10%という借金超過に苦しんでいるなか、中井町は、借金超過に陥っていない数少ない自治体の一つです。多くの町民が望んでいる「医療・介護負担の軽減」「子育て・教育費の負担軽減」などの願いに込めるべきです。

一般会計で9年ぶりとなる町債発行となった防災行政無線設備デジタル化工事。初年度は基地局の工事などで1億2350万円。続く2年間で家庭受信機も総入れ替えです。

家庭受信機を有料とすること、町民からうか検討とのこと、町民から「今の受信機で十分間に合っている」「お金を出さない家は防災対策の対象にならないのか」といった声が想定されます。

防災関係の専門家からも「多額の導入費がかかり、現在、アナログで完備しているところは、移行のメリットが少ない」との声があがっています。急がず、時間をかけて研究すべきです。町民に広く知らせ、町民の意見を聞き、知恵も寄せてもらう。そのうえでデジタル化を進めるところか、進めるとすれば、どのような内容とするかの判断を行うべきと考えます。以上、予算案に反対の討論とします。

予算に 対する 賛成討論

戸村裕司 議員

平成29年度中井町当初予算案に賛成の立場から討論します。

町は、来年度当初予算にあつては、比較的低い合計特殊出生率や町への愛着度に留意し、戦略的な人口減少対策を掲げ、空き家を取得する町外若年層を対象とした住宅改修費補助、妊娠出産包括支援事業として、なかい版ネウボラの設置や妊婦健診公費負担額の増額を行います。

北欧発祥のネウボラは継続相談体制が重要だと考えます。その真意をくみとるべきです。中井町創成を確実なものとするために、シティプロモーションを掲げていますが、ポータルサイトにしても2つの取り組みがあるなど、重複したり棲み分けが不明確なものも見受けられます。それぞれの事業に様々な思いがあるのはわかりませんが、ビジョンが不明確なら、そこに思わぬ障害が起きかねません。明確な指針を示すのは町長であり、さらなるリーダーシップの発揮を求めます。

茶業推進の路線変更、また、

高齢者祝い金の見直しなど、適時適切な対応であると評価しますが、一方で、オンデマンドバスや学校給食、男女共同参画の計画策定への取り組みなど一歩も二歩も進めてほしい取り組みも多くあります。

町長は議員時代、「何年度といても翌年の3月までが含まれる」と行政の取り組みの遅さを常々指摘されました。課の再編をリセット、再スタートの好機と捉え、速やかな取り組みを求めます。

「中井町、出てこい」。これは都内の住人があるSNSで書き込んだ一言です。中井町のよさ、中井らしさを誇っても伝わらない。「それほど言うなら、出てきて、本気で勝負したらどうか」という意味合いです。改めて予算案を見直すとき、本気の方向への舵を切ったのだと改めて思い至りました。職員のみなさんには、培われた技量とチームワークで一体感を持ってぜひとも本気で取り組んでいただきたい。

特別会計

国民健康保険特別会計

予算総額14億4835万円。対前年度比5.0%の減。加入者の減少による減。

介護保険特別会計

予算総額7億6599万円。対前年度比2.9%の増。総合事業への移行と緩やかな保険給付費の増加による増。

問 総合事業における生活支援コーディネーターの役割と協働の関係は。

答 地域に不足するサービスの創出や担い手養成等とニーズの取り組みのマッチングなどを担う。協議体はそのサポートを行う。

問 総合事業への移行で対象から外れてしまう想定は。

答 包括支援センターが窓口となる。チェックリストを活用し、迅速効率的に取り組む。

後期高齢者医療事業別会計

予算総額1億2633万円。対前年度比32%の増。被保険者の増加により伸びている。

主な審議結果

「中井町農業委員会の委員構成及び選出方法に関する条例」

農業委員会に関する法律改正に伴い、会議を機動的に開催できるように、農業委員の定数は現行の半分程度の7人とし、あらたに設置する農地利用最適化推進委員は政令に定められた基準に則り、定数の6人と定める。農業委員は従前の公選制から、選考委員会によって選ばれた者を、首長が議会の同意を要件とする任命制に変更。農地利用最適化推進委員も選考委員会が選出し農業委員会が任命する。それに伴う条例制定。

問 最適化推進委員設置への町の認識は。

答 現場に出て農家等の意見を取り込んでいく、重要なセクションと認識している。

「中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例」

敬老祝金の支給を「一律支給」から「節目支給」へと改め、それによる財源を、高齢者を取り巻く環境を充実する事業等に配分する。

問 影響額は。

答 削減効果については245万5000円を見込む。対象者は486名の減。

問 80歳になると毎年祝金があったことを楽しみにしている。その人たちの思いにどう答えていくか。

答 楽しみ、励みにしている人がいることは十分理解しているが、介護保険の給付に關しても毎年増加の一途をたどっている対象となる年齢節目を励みにしてもらい、町としても高齢者を取り巻く環境施策の充実に努めていく。

「中井町議会委員会設置条例の一部を改正する条例」

課の再編に伴い議会の常任委員会の所管を変更する。

総務経済常任委員会

企画課、総務課、産業振興課、まち整備課、環境上下水道課、会計事務、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び議会事務局に関する事項並びに文教民生常任委員会の所管に属しない事項

文教民生常任委員会

地域防災課、税務町民課、福祉課、健康課及び教育委員会（教育課・生涯学習課）に関する事項

補正予算

問 公共施設使用料収入の減額理由は。

答 利用料を適正化する条例改正に伴い、利用時間等が厳密に申告されるようになった。また文化団体や体育協会では75%の減額措置があるため、予算ではそれらを見込んでおらず、減額補正となった。

問 里都まちガーデン拠点整備の内容は。

答 地方創生交付金を活用した整備で、繰越明許により29年度に設置する。キッチンカーが停められる駐車場の整備、商工会のピザ窯も置かれる里都まちキッチン、キッズガーデン等の整備を行う。

問 学校給食補助金の対象期間が野菜価格が高騰した時期の食材費か。

答 28年度、夏休みを除いた11か月分の不足額。

問 不足することが途中で予測出来なかったのか。

下水道事業特別会計
総額5億5692万円。対前年度比9.0%の減。汚水枝線整備延長の減。

水道事業会計

総額3億2578万円。対前年度比4.8%の減。減価償却費や企業最利息の減。

問 経営戦略策定関連業務の内容は。

答 28年度の財政収支の見通しをもとに、更新計画を策定し、更新時期が集中しないように、投資金額の分散を図る。

答 月単位で支払いが確定するが、最終的な見込みがこうなった。

問 連携体制はどのようになっているのか。また同じことはおきないのか。

答 安全な食材を子どもたちに安価で提供するとの点で根本的な欠如があった。多方面からのものの方をしながら、連携を図り、しっかりと取り組む体制を改めて構築する。



なかい里山農業体験の田植え

中井町農業委員会関係条例に対する条例

条例に
対する
反対討論

尾尻孝和 議員

農業委員会は、選挙になる、ならないにかかわらず、これまで、地域、農業者から選ばれた代表であったからこそ、農地の権利調整に関与し、農地を守る視点で業務を進めてきました。

改正法で農業委員は認定農業者を過半数としているため、中井町では15人しかいない認定農業者から4人が農業委員となり、農地を有しない利害関係のない者1名と、農業に関する職権を有する者の2名で、農業委員7名がつまり、認定農業者以外の農業を営む410人が入る隙間はありません。農地をめぐるいきさつなど熟知している農家の方が現地で働く農業委員会こそ求められます。

新たに選任されることになった「農用地最適化推進委員」は、農家でなくても応募でき、農地の流動化や規模の拡大など、具体的におし進める役割を持たそうとしています。

今回の制度改定に対し「最

適化委員をわざわざなんぞつくるのか」との声があがっています。

これまで農業委員会法の目的規定にあった、「農民の地位の向上に寄与する」との規定は削除されました。農業、農民に関する意見の公表や行政への「建議」も、その法的根拠をなくしました。

以上の理由から、改定された農業委員会法を具体化する条例制定に反対します。

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は 6月6日開会予定

申請書により議長許可を得ることで、一般の方の写真撮影・録音が可能になりました。議会傍聴席は役場庁舎3階です。詳しくは議会事務局(☎81-3905)まで

審議した議案等と審議結果

平成29年第1回定例会

提出者	議案名	議員名	議決日	加藤久美	井上泰弘	峯尾進	庄司征幸	尾上壽夫	尾尻孝和	戸村裕司	原 憲三	岸 光男	小清水招男	成川保美	審議結果
町長	中井町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例		3/17	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町農業委員会委員選考委員会条例		3/17	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町農地利用最適化推進委員選考委員会条例		3/17	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
議員	中井町議会委員会条例の一部を改正する条例		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町職員の育児休業等に関する条例及び中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町手数料条例の一部を改正する条例		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例		3/8	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
町長	町道路線の認定について		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町一般会計予算		3/17	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町国民健康保険特別会計予算		3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町介護保険特別会計予算		3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算		3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町下水道事業特別会計予算		3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町水道事業会計予算		3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度中井町一般会計補正予算(第5号)		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度中井町介護保険特別会計補正予算(第3号)		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)		3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※森 丈嘉議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問

農業行政の今後と 生産農家支援は



峯尾 進 議員

町長 関係機関と連携して講じていく



中井のみかん畑

問 本町は「人・農地プラン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によりブランド化事業と地域農業の支援を進めているが、農業における課題は山積し、高齢化と担い手不足、有害鳥獣の被害と対策に時間を割かれ、厳しい状況に直面している。この現状を踏まえ、資源を活用して付加価値を高める6次産業化を図り、「儲かる農業」への飛躍を考えては。

答 農業を取り巻く環境が厳しい状況にあることは認識しており、将来にわたり持続・発展、魅力あるものとなるよう行政として努めていきたい。

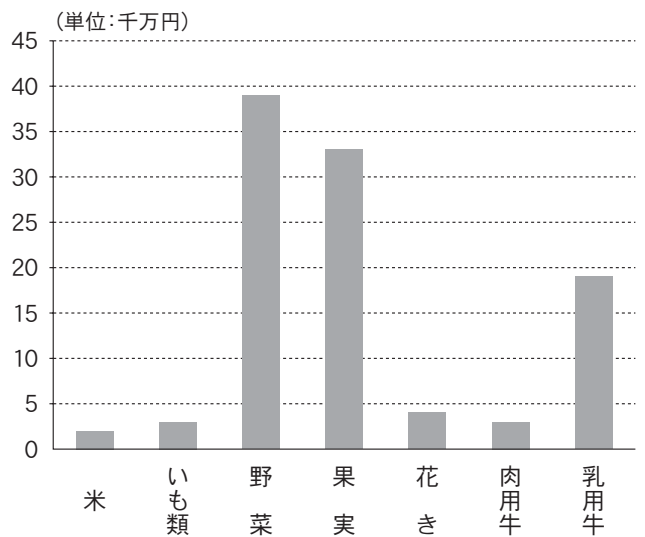
問 6次産業化と地産地消の推進は。

答 6次産業化の推進で農産物の付加価値が高まり、ブランド化によって地域農業の発展に貢献出来るかと考える。引き続き地域資源を発掘するためワークショップを開催するなど6次産業化の取り組みを検討していく。

地産地消を進めるにあたり、地域の需要に即した生産や認知度を高め、都市近郊の優位性を活かした販路の拡大や販売力の向上を図りたい。

問 農地バンクの活用と農地利用の今後は。

答 農地所有者と新規就農者が効率的にマッチングすることにより、地域の活性化や、耕作放棄地の発生防止に努めている。



問 農業の担い手不足と後継者の育成は。

答 意欲ある優れた人材を確保することが重要であり、新たな就農希望者、農家の後継者が従事・帰農するため、技術習得や情報提供、意見交換など各種支援を関係機関と連携して講じていきたい。

問 以前、提案したが、新規就農者を空き農家などにうまくマッチングすれば、新規就農者にとって、いい環境で農業に取り

組める。リフォーム費用などについてはスピード感を持って対応を望みたい。

答 定住促進政策を29年度予算に計上している。家を購入する方に補助するため、登録制度を作り、一人でも多く住んでもらうことを提案していく。

問 有害鳥獣に関して被害が出ているが、人的な被害など心配される。町民の安心安全のために、しっかりと看板を出すなり啓蒙啓発に取り組むべきだが。

答 本町全域にわたり大型獣の出没、農作物の被害が見受けられ、町では町猟友会を中心とした駆除活動に取り組んでおり、人的被害まで至っていないが鳥獣被害対策協議会等で協議して啓発していきたい。

一般質問

学校給食の現状と 課題について問う

他 1 問



加藤 久美 議員

町長 安心で安全な美味しい給食の提供に努める

問 本年1月の給食において野菜価格の高騰から、給食運営が厳しく、献立の数を減らすという措置があり、今後の給食運営への不安、町への不信感など多くの意見が寄せられた。学校給食に対し町の考えは。

答 子どもたちに安全で安心な栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、食育の推進を図ることが重要と考えている。

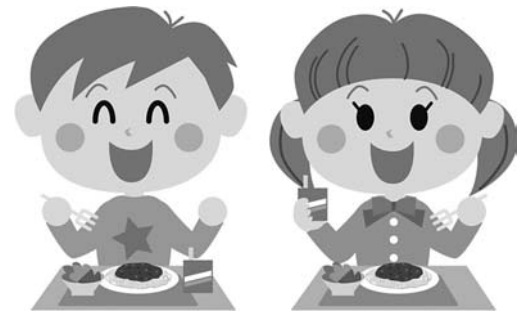
問 給食費に関し問題や課題は。

答 今年度は、食材費の高騰等により、予算内での執行が大変難しい状況となった。単に食材単価を抑えていくということが難しい面もある。

問 給食献立が変更になった日数と、その間の栄養価は国の基準を満たし問題はなかったのか。

答 小学校9回、中学校7回。栄養基準は満たさなかった。月平均では基準値をクリアした。

問 文科省の栄養価は1日の摂取基準としているが、町では1か月の平均値。栄養バランスが



とれカロリーも十分な給食は貧困家庭の子どもにとってライフラインと言ってもよい。教育と福祉について教育長の考えは。

答 食育を推進、子どもたちが自らの考えで状況を判断し栄養摂取を考えることを今後も進め、食事のとり方、家庭での食習慣を自らの判断で作る子どもを育成していきたい。

問 予算不足は今後も予測される。現在、私会計の給食費を町の歳入歳出に計上し、給食会計の公正、透明化の確保、経理事

務の事故防止、教職員に係る負担軽減を考慮し公会計としてはどうか。無償化や現在の補助事業に対しても合理的。保護者の指定口座引き落としも可能となる。公会計に向けた協議検討は。

答 今まで給食会計は特に問題が生じたことはない。今の段階で公会計は考えていない。

問 町長の公約である給食費の無償化に向け、現在の計画は。

答 計画はしていない。長期的に可能なところで判断。

町における公共施設等 総合管理計画策定について

問 策定業務の進捗状況及び町の基本的な考えは。

答 現在、人口推計や財政収支の見込み、公共施設の現状把握・分析作業の取りまとめ、管理に関する基本的な考え方の整理作業を行っている。

問 補修や補強等、早急に対応すべき公共施設はあるのか。利用者への安全性や利便性を考える

と速やかな対応が必要。

答 直ぐ改修が必要な現状はない。安全利用が第一と認識。早急な対応が町の方針。

問 計画の策定に当たり、パブリックコメントの募集は。

答 実施する予定はない。統廃合、廃止、長寿命化を定めるのではなく、全体的な施設のあり方、考え方を取りまとめるだけ。

問 今年度、策定委託料1000万円の予算計上とある。計画策定に関し国などからの財政措置は。

答 交付税で措置。基準財政需用量に含めた中で整理。

問 総合管理計画の策定は、ただ国から求められ策定するのではなく、町の将来に向け、目的や機能をしっかり果たす計画としてほしい。町長の考えは。

答 今後また変わるかもしれない。今の時点ではそういう形。

一般質問



成川保美 議員

今後のまちづくりの方向性は

町長 若い世代に支持されるまちづくりを目指す

少子高齢化、人口減少社会の現実に向き合い、持続可能なまちづくりに向けて、だれにも認められる素晴らしい「魅力育む里都まち心なかい」になるために、どのような町を目指していくのか。町民の理解を得て、協働による新たなまちづくりを目指すのであれば、総合計画は机上の空論になってしまふ。

問 地方版総合戦略と総合計画の重点プランとの連携をどう図るか。

答 総合戦略と総合計画は、異なる外部組織により検討した。総合戦略で掲げた施策・事業は、総合計画前期基本計画の7つの分野別計画に加えるとともに、重点プランに位置つけた。

問 町は、活力・快適・安心の3つの基本理念の下に、一言で言えば、将来どのような町を目指すのか。

答 具体的にこれだというのはない。住み続けたいという形に



新たなまちづくりの指針となる第六次総合計画

なればと思っている。

問 限られた財源の中で、選択と集中を意識して、スピード感のある行財政運営を推進することが重要。今後のまちづくりに対してどのように考えるか。

答 必要などころに財源を充てていくのが基本。

問 里都まちガーデン計画の総額予算と年間の維持管理費は。

答 29年度中の事業で、予算は4120万円。維持管理の経費は明確に試算していない。

問 町の魅力を高める具体的な取り組み計画は。

答 29年度から母子保健コーディネーター助産師を配置。妊娠・出産包括支援事業「なかい版ネットワーク」を開始する。

問 一人ひとりが主役となるまちづくりは、男女共同参画の積極的な推進が必要と考えるが。

答 男女の格差なく、その個性と能力を十分に発揮し、活躍ができるよう各施策に取り組み。

問 活力あるまちづくりには、定住促進や婚活支援が必要と考えるが。

答 定住促進は、新たに空き家の解消と町外からの転入を促す。29年度から住宅改修費の2分の1以内で、最大100万円の補助を行う。今後も結婚支援を進める。

問 町の将来人口動向は2060年に5500人との推計を7

000人と設定。出生率を2040年に1.80、2050年に2.07。この数字は簡単ではないが、出生率を上げるには結婚率も上げなければならない。

答 意見は参考にしたい。

問 町の空き家軒数と町と提携を結んだ軒数は何軒か。

答 空き家は119戸。集合住宅は107戸。提携は29年度事業。

問 インターチェンジ周辺及び役場周辺土地利用の進捗状況は。

答 インター周辺の一般保留区域と農振農用地を同時に盛土し、地盤を均衡化する必要がある。農政関連法令の規程に基づく許可を受ける手続きに必要な図書等を作成し、推進を図る。役場周辺は、市街化区域への編入には至らなかった。

問 長期的計画事業においては、過去に投資的経費がいくらであったのか、審議する時には経緯と投資額を提示するよう提案する。

一般質問



井上 泰弘 議員

土地利用の推進状況は

町長 今後のまちづくりの指針づくりを進める



期待されるインターチェンジ周辺の土地利用

問 総合計画の前期基本計画では、5年間の重点プランが定められている。3地区の整備は今後の町の将来に必要な事業と考えているが、将来の姿が見えてこない。

答 役場周辺における土地利用の推進状況は、

問 役場周辺は市街化調整区域で、建築や開発行為に厳しい規制がある。施設整備だけでなく、まちづくりという大きな視点をもち、地域の活性化に取り組んで行きたい。現在、庁内で専門部会を立ち上げ、土地利用について検討している。

問 役場周辺拠点整備の範囲は、役場を中心に、比奈窪ハイパス沿い、中央公園から雑色の信号までの区間と、総合グラウンドから富士見橋にかけてのエリアを検討している。

答 当初予算案に、委託料が計上されているが、どのような資料を作成するのか。

問 町が考えている将来の絵を町民に示すことが必要では。

答 県と相談するため、実現化方策が目に見えるような詳細な計画、図面を作成していく。

問 役場周辺拠点整備の範囲は、役場を中心に、比奈窪ハイパス沿い、中央公園から雑色の信号までの区間と、総合グラウンドから富士見橋にかけてのエリアを検討している。

答 構想ができれば、町民に理解していただくよう説明会等を開催する。

問 インターチェンジ周辺の土地利用の推進状況は。

答 土地利用を図るため、東側の農振農用地を含めた土地利用計画が必要になる。保留区域と農振農用地を同時に盛土し、地盤を均衡化するため、地権者の理解をいただき測量し、手続きに必要な図書等を作成し、土地利用の推進を図りたい。

問 町は企業誘致について、どう考えているのか。

答 町税の優遇措置、産業振興の奨励金、産業促進奨励金、不動産所得税の均一課税、低利融資等考えられる。財政的事情等も踏まえ、町の方針を打ち出す必要がある。

問 区画整理事業で行う場合、町は減歩率をどの位と考えているのか。

答 平均減歩率は、できれば40%程度に抑えられればと考えている。

問 整備には、盛土が必要だが、購入土を盛土すれば、町や地権者の負担が大きくなる。この盛土をどう考えているのか。

答 購入土で事業を進めた場合、減歩率が70%近くになり、事業はできない。盛土は、県の調査に対し、リニア建設発生土に申し込んでいる。その他、横浜湘南道路、厚木秦野道路の情報収集を図りながら進める。

問 砂利採取跡地の協議会での検討状況は。

答 田中・古怒田地区の砂利採取業者が、個々に作成している復元計画を一つにまとめ、重合同を作成している。協議会で、この図面を基に事業終了後どのような跡地利用ができるか協議したい。

問 許可条件がある中で、有効利用が出来るのか。

答 調整区域で可能な土地利用の検討が必要で、砂利採取地対策協議会の中で、様々な可能性について検討、協議していきたい。

一般質問

公共施設の命名権販売と 駐車場の有料化を

他 1 問



原 憲三 議員

町長 有料化による歳入は魅力的だが無料で集客を

問 昨今、多くの自治体で税収、補助金などの歳入が減額に転じている。民間企業は利益がマイナスであればプラスに転じるよう努力する。行政も同様に、少額であれば、増やす努力をするため、命名権の活用を考えてはどうか。

問 中井中央公園、野球場、パークゴルフ場、遊びの広場や建設中の里都まちカフェ、また井ノ口公民館等の施設の命名権を販売する考えは。

答 新たな自主財源の確保策の一つとして、現在、広報紙、ホームページ、公用車、封筒への広告掲載を予算にも計上した。

本町の施設の立地、規模の現状から、命名権を販売できる施設がないとの認識に至り、命名権の販売は行ってこなかった。最近では、企業からの提案型命名権の販売を行っている事例があることから、担当課に先進事例の調査研究を指示した。

問 パークゴルフ場や各公園の駐車場を有料化する考えは。

答 施設利用者の多くは自家用車で来園するため有料化による歳入確保は大変魅力的だが、町外から多くの方に無料駐車場を気軽に利用してもらい、中井の魅力を知ってもらうことが、定住につながるかと考えている。

避難場所の ガラス飛散防止対策を

避難場所の ガラス飛散防止対策を

自然災害は、人間の力で食い止めることは不可能だ。しかし、日頃からの準備や心構えで、災害による被害を減らすことは可能だと考える。

また、住民の生命と財産を守り、「災害に強いまちづくり」を推進することは、行政の責務である。

特に、災害時の避難所は「安全と安心」を考え準備するべきだ。

問 災害時の広域避難場所となる校舎や体育館の耐震補強は早々に終了しているが、内部等の補強は行っているか。

答 長期に避難生活を余儀なくされる状況を想定し、生活環境を確保するため、転倒防止金具等も設置している。

問 ガラス飛散防止は。

答 一部行われていない箇所がある。早めに工事を行うことを考えている。

問 一時避難所となる自治会館等の耐震補強や窓ガラス、サッシ等の補強の実施は。

答 多くの自治会で一時避難所として指定している自治会館は、自治会が管理していることから、町では全てを把握していない。建築基準法の改正により住宅の耐震基準が強化された昭和56年以前に建築された自治会館が4割程度あり、耐震診断・耐震補強工事は実施されていない状況だと認識。

自治会が耐震補強工事等の自治会館の防災強化を目的とした工事を実施する際は、町民が耐震診断・耐震補強工事を実施するのと同程度の財政支援を行っていきたい。



公共施設にネーミングライツを

一般質問

町の条件をいかした 人口対策、子育て支援は



尾尻孝和 議員

町長 保育料、給食費無料化の意志はずっとある

問 国勢調査では、本町に住んで町外へ通勤している方、町外に住んで本町の職場へと通勤している方、それぞれ何人か。

答 中井在住の町外通勤者が3031人、また町外からの町内への通勤者が6111人。

問 中井町第六次総合計画アンケートで、就業者アンケート調査の項目で中井に「住みたいと思う」、「条件さえ合えば住んでもよいと思う」という方、これがあわせて53.8%。

この結果をどのように評価しているのか。

住むことによって通勤時間を短縮すれば、自分の時間を広げられる。里山の自然豊かな環境車で10分前後かければ小田急やJRの駅にも行ける。東名や小田厚インターも近く、車で出かける道路環境も整っている。地価が安いので、庭つき戸建て住宅も持てる。保育園の入所待ちはないし、しかも保育料は第2子が半額、第3子からは無料。中学卒業するまで医療費も無料。こういった魅力、行政としては

何が本町の魅力と考えるか。

答 全てがやはり魅力である。住みたいという仕組みをそこにつくるということにしっかりと取り組むことが大事。

問 町長は、「4年の任期中には、保育園・幼稚園児への助成を拡大、学校の給食費も段階的に値下げし、いずれも無償化を目指します」と、このように公約私もぜひ実現したいと考える。公約に掲げる際、財政的な当初の裏づけを考えたか。

答 3000万円ぐらいの金額があればいいかなと、そういう判断はした。

問 周辺自治体の財政状況と比べてたとき、本町は町長の掲げる2つの無償化にいち早く取り組める条件が大きいと考えるが。

答 公約自体は別に忘れたわけではなく、意志はずっとある。安定的にどういった配分をして進めるかを重要視して判断していきたい。

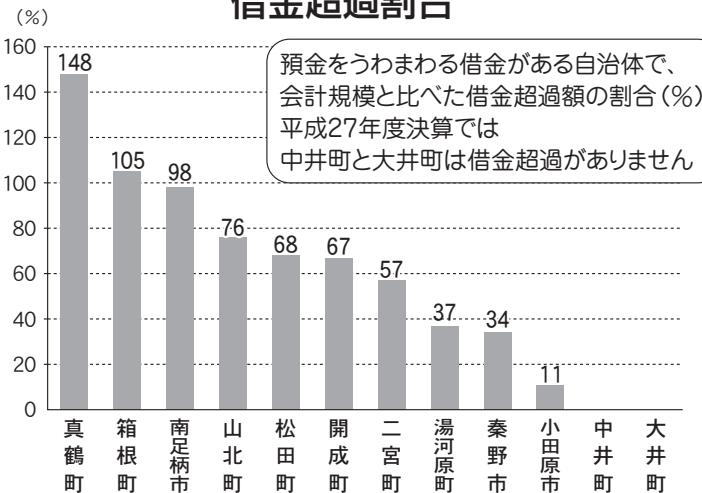
問 就学援助について、平成25年度時点で、児童・生徒の3人に1人が支給を受けている自治体がある一方で、20人のうち1人しか受けていない本町では、どうしてこれほどの差が生まれるのか。その要因についてどのように認識されているか。

答 町は、申請に対し給付している。祖父母と同居している世帯が多いことも要因ではないか。

問 案内や申請書を一緒に学校でまず全員に配布されては、所得基準のめどは示すことができないと思う。直接教育委員会に申請できることも検討されては。

答 配布物は今後、所得の基準をいれるかどうか検討し、保護者にわかりやすいものにしていきたい。教育委員会のほうに出向いて申請も十分考えていきたい。

借金超過割合



預金をうわまわる借金がある自治体で、会計規模と比べた借金超過額の割合(%)平成27年度決算では中井町と大井町は借金超過がありません

問 小学校6年生の認定者には、中学入学前に入学生徒学用品費を支給されては。小学校入学対象者の家庭にも就学援助の案内と申請書を渡し、前年度所得で入学前に受け付け、入学準備に間に合うように支給する、こういったことができないか。

答 本援助費の趣旨からも、入学前の時期に支給できないか、今後の検討課題としている。

一般質問



岸 光男 議員

地方創生の進捗状況は

町長 実効性を高め事業推進を図る

地方が抱えている深刻な問題として、人口減少、高齢化社会、地域経済の縮小等がある。このような問題にどう取り組んでいくか、自治体は悩みながら知恵を絞っている。

地方創生は、人口減少等で衰退していく地方をどう維持し活性化していくか、日本の将来に向けた国を挙げての重要な政策だ。そうした中、多くの自治体

が人口ビジョン、総合戦略を27年度中に策定し、

計画に沿って実施している。総合戦略策定・実施に当たっては、自治体の力量が大きく問われ、新たな自治体間競争時代へと進んでいくように思われる。

問 里都まちブランドプロジェクトでブランドづくりの難しさを聞くが、全国展開に向けた新しいマーケット開拓への活路はあるのか。

答 地域経済を活性化し、新たな雇用を創出してい

くことを目的として展開している。今年度は、6事業者で商品化に向け試作の支援を行い、引き続きワークショップ等を開催し、事業を推進していく。販路については里都まちカフェ内でもPRし、足柄上商工会等とも連携し、町の魅力と併せて県内・全国へと発進していく。

問 里都まちカフェの運営者の



賑わいを見せたブランドフードマルシェ

応募状況は。
答 プロポーザル方式で運営者の募集をし、2者の応募があり協定に向け進めている。オープンはゴールデンウィーク明けを考えている。

問 運営者に対し、行政がどのように関わっていくのか。

答 契約期間は3年を予定。運営協議会を作って、今後の運営方法、行事関係などを事前に調整していく。

問 「里都まち子育て支援応援戦略」の中で結婚支援の事業に取り組む考えは。

答 国では基本目標のひとつを「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」としており、町でも経済的支援を行い、子どもたちを増やすことを基本目標に掲げている。

現在、近隣市町村と

組織する協議会や県が主催する結婚支援事業と連携して、結婚事業を推進している。今後も、県や関係市町村・団体等と連携し結婚支援を進めていく。

問 28年度のシティプロモーション事業の横断幕の製作、テーマソング、ポータルサイトの作成の進捗状況は。

答 シティプロモーションでは中井町の良さや地域の資源を掘り出し、町外に発信していく。町の魅力に共感し、交流人口の増加や定住促進につながればと考えている。

横断幕は、東名高速道路の橋りょう、歩道橋などを利用し、掲示場所を10か所程度調整している。テーマソングは、中井町ゆかりのあるアーティストに依頼し、制作している。
ポータルサイトについては、町の魅力発信を目的に、単なる行政情報の発信ではなく、町の魅力や地域のコミュニティ情報を共有できるようなサイトを制作している。

一般質問

交通権を重視し、 高齢者の移動手段確保を

他 1 問



戸村 裕司 議員

町長 高齢者の交通事故対策に力を入れる

高齢者の交通事故が社会問題になってきている。道路交通法の改正に伴い、免許更新などが難しくなり、運転免許証の返納を選択する人も増加する。交通権としての移動は社会参加の重要な手段であり、保障されるべきだ。

問 比奈窪バイパスの信号機設置の取り組み状況は。

答 松田警察署から供用開始後の交通流を調査した上で検討する旨の回答を得ており、最近、県西土木事務所で調査を行った。

問 移動対策としてのオンデマンドバスの今後の方向性は。

答 月の利用者が約1000人に対し、予約不調件数は1200件を超えている。地区エリアを設けて短距離の利用を促すなどで効率的な運行方法を検討。

問 運転免許証の自主返納者に対する支援制度は。

答 県高齢者運転免許自主返納サポート協議会が、自主返納者に対する購入商品や施設利用料金などの割引サービスを制度化しており、その広報に努める。

問 町は返納促進と交通安全とどちらを優先するか。

答 地域柄から高齢者の事故対策に一層力を入れていく。

問 移動する権利を約束した町交通基本条例を作る考えは。

答 必要性は十分に認識しているが、現在のところ考えはない。

大町耕地で「さぎの米」を

大町耕地は、8haと町内最大の水田地帯だが、その田園風景の維持は地権者の努力に負うところも多い。協力者の理解を得ながら、大町を残した町の先人の意志をしっかりと受けとめ、里都まちのシンボルのひとつとして活かすべきだ。

水鳥の飛翔する環境を次世代に継承していく必要がある。

問 冬場の田に水を張ることで、水鳥のえさ場となる。生き物ブランド米として、五所八幡宮の鷺の舞とのネーミングで「さぎの米」とし、差別化を図っては。

答 冬の湧水期や水利組合の管理を踏まえると難しい。あらたな命名をつくるより県が開発した銘柄が特A米を獲得したことから、それをPRして需要を喚起したい。

問 遊休田の活用は。

答 町では一部の遊休田を活用し、小学生や町内外の方の稲作体験事業を展開。低労力の新たな作物の有効性等を関係機関と調査研究し、農地の活用と景観向上に努めていきたい。

問 シラサギや水鳥の生育できる環境づくりは。

答 大町耕地のみならず、周辺地域全体の水辺環境の改善、再構築を検討する。郷土の自然と



大町耕地をのぞみながら快走するオンデマンドバス

全体報告

- ① 議会テレビ中継を開始
9月議会より、ケーブルテレビを活用し、一般質問をはじめ、議案審議など定例会を生中継
- ② 条例・規則等の改正について
協議または調整を行うための場として、協議会の位置づけを明確化
- ③ 意見交換の場
 - 議会広聴委員会が主催、自治会長から議会や町に対する意見・要望を聴取
- ④ 議会における調査研究について
 - 災害時における議会の対応について (P19参照)
 - 政治倫理条例の制定について (P19参照)
 - ペーパーレス化の調査研究
 - 予算編成に向けた議会からの施策提言への調査研究
- ⑤ 主な議案審議
 - 第六次中井町総合計画基本構想について
 - 課の再編に伴う中井町課設置条例の改正
- ⑥ 中井町議会における政務活動費の取り扱い

本町の抱える課題に多様な提案が出される 町の事業や計画への議会の考えが問われる



平成28年 議会の動き

議会報告会

平成28年の議会の動きを伝える、議会報告会が、議会改革や常任委員会活動の報告、参加者との意見交換を中心に、1月29日に農村環境改善センターで、2月4日に井ノ口公民館で開催され、あわせて36人の参加がありました。

地方創生、人口、交通や医療など本町がかかえる課題への議会の取り組みなどに多数の質問や意見が寄せられました。

4年目となる今回の議会報告会では、9月からはじまった議会中継への反響などの報告、また井ノ口地区、中村・境地区で開催した自治会長との意見交換の場の報告が行われ、その後、総務経済、文教民生の両常任委員会からの委員会報告を行い、それぞれで質疑や意見交換がありました。

〈第六次総合計画前期基本計画の 反対者の理由は〉

問 第六次中井町総合計画前期基本計画に反対者が4人もいた。計画自体がどうなのかという印象を持ったが、反対した理由は。

答 内容に反対はないが、示された目標数値

が低かったと感じる議員がいた。

〈住んでいる人の定住対策を〉

問 町でも人口増加施策を講じているが、現在住んでいる人の定住対策も必要。町内の未婚者への取り組みは。

答 若い人の3分の1が結婚していない状況。議会でも検討していきたい。

〈中央公園拠点施設〉

問 ハコモノは維持管理が難しい。中央公園拠





点施設の運営者も、施設を作る前に余裕を持って選ぶべきだ。議会は公募のタイミングなど、どのようにチェックしてきたか。

答 議会には設計図面の段階で案が示された。工事契約が議決案件になるのは、予定価格が5000万円以上。審議対象にはならなかった。

〈オンデマンドバスの今後は〉

問 オンデマンドバスは費用対効果からしてどうなのか。抜本的に考え直さなければならぬ。

委員会報告

総務経済常任委員会

- 所管事務＝生活交通対策事業、シティプロモーション事業
- 新たな生活交通対策にかかる在り方検討協議会の設置を含む要望決議
- 消費税を含め税制の抜本的な見直しを求める意見書提出
- 日米地位協定の抜本的改定を求める意見書提出

文教民生常任委員会

- 所管事務＝健康・体力づくりステーション事業、自治会の現状と育成
- 自治会独自の対応と独立性を尊重しつつ、未加入者や脱会者の増加への対応を町に要望
- 津久井やまゆり園事件を受け、ヘイトクライムに断固反対することを求める意見書を国県に提出
- HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）接種後の症状発症者への救済支援の陳情審査

答 そのような状況を踏まえ、要望決議を出した。議会でも継続的に検討していく。

〈小田原市と南足柄市の合併協議〉

問 小田原市と南足柄市の合併協議について議員はどう考えているのか。

答 1市5町の新しいゴミ処理場建設準備は中断している。現在は、協議の段階であり、情報収集は行っていく。

〈給食メニューの変更について〉

問 1月中旬に「野菜高騰のため給食の野菜料理を減らす」との通知があった。議会はどのように対応しているか。

答 議会には事前に話がなかった。1品減ってしまったのは事実。年度末に帳尻を合わせる。そのための措置をとったと理解している。

〈本当に子育てしやすい町か〉

問 子育ての町というなら、小児科や産科を充実してほしい。また町外の人で子どもの医療費が中学卒業まで無料だということを知っている人は少ない。知らせていく工夫を。

答 日赤の産科医の問題は署名運動も行った経緯がある。継続的に要望していかなくてはならない。

〈議会報告会のあり方〉

問 夜の時間帯の報告会に、お母さんは来られない。お母さんの意見を聞く取り組みを。

答 昨年は昼間に開催したが、全体の人数が減った。

問 最初に比べると、説明も資料もわかりやすくなっている。今後は、報告会に来ない人への理由を聞くなど必要ではないか。

答 ここ（改善センター）の参加者は少なかった。改めて呼び掛け等を考えていきたい。



災害対策 ・ 政治倫理

2つの条例案

現在、議会では、議会運営委員会を中心に議会改革に取り組んでいます。その中で、災害時の議会と議員のあり方について基本原則を示した議会災害対策基本条例と、議員の政治倫理をより確実なものとするため、議員政治倫理条例の議論を重ねてきました。この度、2つの条例案がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

3・11被災議会の教訓・取り組みに学ぶ 町政発展のために政治倫理の確立を目指す

〈3・11の教訓から〉

発災から6年を経た東日本大震災は、未曾有の被害を及ぼし、その傷跡は未だに癒えません。活動期に入ったと言われる日本列島にあって、地震のみならず、台風等による大規模災害への危機管理は、いずこにあっても不可欠なものとなりました。

議会では、発災後の議会、議員のあり方について、被災地域の地方自治体議会の経験と取り組みに最大限学ぶことを通して、議会災害対策基本条例案をまとめました。

この基本条例案では、議会は、大規模災害時に際して、町災害対策本部が中心となって行う災害対応に、適時適切に協力、支援しま

す。そのため、議員が知り得た、町民のみさんの被災状況や要望等を取りまとめる、議会災害対策本部を設置し、毎日10時に会議を開催します。集められた情報等は、一元化して町災害対策本部に伝達し、また、町民のみなさんにも適時適切な情報提供を行っていくという案になっています。

みなさんの自助・共助・公助のただ中に、私たちもしっかり関わっていくため、議員行動マニュアルもとりまとめました。町民各位のご理解ご協力をよろしく、お願いいたします。

〈町民からの調査請求も可能〉

議員政治倫理条例とは、住民の代表者である議員が、その権限や地位を利用して、自己または特定の者の利益を図ることがないようにするための条例です。

中井町議会議員倫理条例案では、公職選挙法、政治資金規正法等は元より、政治倫理基準等を定め、議員にそれらの遵守を求めています。それらに反した事実がある場合は、議員だけでなく、町民からも調査請求をすることが可能です（町民は有権者の100分1以上の連署が必要）。議員からなる政治倫理審査会が調査し、その存否を報告。それを受け、議会がしかるべき措置を行うという案になっています。

議会の災害対応にかかる組み立て

中井町議会災害対策基本条例（案）

- 災害時、災害復旧及び復興時に、議会及び議員が適切な役割をはたすための基本原則を定める

災害対応の基本原則

- 町の災害対応業務への最大限の協力支援
- 町民の被災状況、要望事項等を議会として取りまとめ、町に提供
- 町民への適時適切な情報提供
- 自らが被災することも想定し、状況に応じた対応を行う など

中井町議会災害対策支援本部要綱（案）

- 基本条例の示す基本原則に添い、災害対応をすすめる議会災対支援本部についての取り決め

中井町議会議員災害対策行動マニュアル（案）

- 発災後を初期、中期、後期と分け、議員の基本的な行動を明記したマニュアル

*** 議会のページ ***

2月

- 2日 議会全員協議会
- 3日 上郡議長会議員研修会(山北町)
- 4日 議会報告会(井ノ口公民館)
- 8日 議会全員協議会
- 15日 議会全員協議会
- 17日 議会広聴委員会
- 20日 議会運営委員会
- 22日 町議会議員研修会
- 24日 文教民生常任委員会
- 28日 議会運営委員会

3月

- 7日 定例会本会議
- 8日 定例会本会議
- 9日 総務経済常任委員会
- 10日 文教民生常任委員会
- 13日 定例会本会議
- 15日 定例会本会議
- 17日 定例会本会議
- 27日 議会全員協議会
- 28日 議会だより編集委員会

4月

- 4日 議会だより編集委員会
- 11日 議会だより編集委員会
- 13日 議会運営委員会
- 20日 議会全員協議会
- 27日 議会運営委員会

委員会から報告します

文教民生常任委員会

健康・体力づくりステーション事業について

開設当初は、未病を治す取り組みとして身近な場所で、手軽に健康チェックや、健康に関するアドバイスを受けられる県認定の「未病センター」としても位置づけられたこともあり、多くの方に利用されていた。しかし、徐々に利用者も減少傾向にあることから、今後は、自治会・各種団体への働きかけや、新たな事業展開を行うなどの工夫が必要で、「美・緑なかい健康プラン」との連携を図り、事業の目的である健康余命の延伸に向け、今後とも一層の推進に全力で取り組んでいただくことを求めて、本委員会の所管事務調査は終了とした。

総務経済常任委員会

生活交通対策事業について

12月議会において、提出した要望決議の内容について、平成29年中に様々な観点から検討・検証され、費用対効果を念頭に、本町に適用した町民に喜ばれる生活交通事業の構築を図るよう強く求めた。

シティプロモーション事業について

町のイメージアップや認知度向上を図るうえで、効果的な情報発信をすることは、有効な手段であることから、本委員会においても、2年間所管事務調査としてきた。今後も、各プロジェクト部会とも連携を図り、迅速かつ適切な事業計画の策定を推進していくことを強く求めた。

以上のことから、両事業の推進に全力で取り組んでいただくよう要望し、本委員会の所管事務調査は終了とした。

編集後記

今年の桜は開花が遅く、東京よりも遅れました。こんなこともあるのだなあと、冷たい雨の中でのお花見です。

文章は、執筆者の思いや考え方がよく現れるものです。「文章は人格なり」という言葉があるほど、気をつけて読んでみるといろいろなことが読み取れたりもするものです。最近ではインターネットのホームページや書き込みなどの短い文章の中にも様々なことを感じ取ることができ、面白く感じることもあります。

「議会だより」などの定期広報誌も同じで、構成のバターンにあまり変化がなくとも、編集等でどのように仕上げるのかにより印象が変わったりもします。「議会だより」は今、皆様の目にもどのよつに映り感じ取られていくのでしょつか。

今後とも良い紙面作りに取り組んでまいります。

「相手の知っている言葉で話しかければ、それは相手の頭に届く。相手の持っている言葉で話しかければ、それは相手の心に届く」ネルソン・マンデラ次号からは編集委員が交代となります。2年間ありがとうございました。

議会だより編集委員

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 戸村 裕司 | 委員 | 加藤 久美 |
| 副委員長 | 尾尻 孝和 | 委員 | 庄司 征幸 |
| | | 委員 | 尾上 壽夫 |

問い合わせ 議会事務局 ☎(81) 3905

町民の声

安武和隆 (五所宮)

中井町へ転入して40年。転入を得不ないが、通勤通学ある当時の人口7000人が年々増え、ピーク時は1万人を超えたのを境に、減少しているのが現状である。

団塊の世代が70歳台を迎え、高齢者人口比率が高まる一方、若年人口の減少傾向が危惧されるため、町外からの転入促進、自然環境を利用した観光事業への取り組み、町内企業への就労促進等々を図り、昼間人口の増加促進が必要と思われる。

これには交通問題の改善が望まれる。今は自家用車に頼らざるを得ないが、通勤通学あるいは来町者を迎える手段として、JR・小田急に接続する新交通システムの構築が近未来の施策であろう。併せて高齢者の交通事故増加に鑑み、運転免許証の返納につながることを期待する。

また防災にもニーズが高い。昼間の災害発生に初期消火や災害弱者の救出救護対応を行う、女性防災リーダー育成への町の取り組みも希望して止まない。